

## 書評

### 移民政策の必要性を痛感する

湊 直信  
客員研究員  
国際通貨研究所

貴堂嘉之著「移民国家アメリカの歴史」（岩波新書、2018年）を念頭に、  
永吉希久子著「移民と日本社会」（中公新書、中央公論、2020年）を紹介

著者の永吉希久子氏は東北大学大学院文学研究科准教授であり、社会意識論や移民研究などの社会学を専攻されている。

本書では、日本の移民の受け入れ状況を分析、解説している。まず、移民の定義や背景から始まり、移民の歴史、移民の受け入れの経済的影響と社会的影響について解説している。更にアメリカの「人種のるつぼ」モデルとカナダの「モザイク」モデルを対比させながら、移民受け入れの在り方へと議論は進んでいる。全編を通じて統計データによる実証的な分析と偏見のない客観的な観点から論じられている。また、あるべき統合像の模索、移民の長期的影響、社会問題まで論じている。

さらに、現在の移民受け入れの経済的影響と社会的影響についてデータや他国での研究成果を用いて分析し、バイアスのない客観的な議論が行われている。移民の受け入れの経済的影響では雇用や労働市場への影響、経済や技術革新への影響、社会保障への影響を分析している。移民が日本人労働者の雇用条件の悪化をもたらすとの懸念に対して、日本人と移民の分業を生み出しており、日本人労働者の賃金の低下は招いていないと結論付けている。また、社会的影響は犯罪、地域社会や移民にとっての安全について分析を行い論じているが、移民の増加は必ずしも地域の犯罪率を高めないと結論付けている。

貴堂嘉之著「移民国家アメリカの歴史」（岩波新書）では、移民の受け入れにより形作られたアメリカの歴史と、2回の世界大戦下における日本人移民の状況やアジア系移民への受け入れ策についても述べられている。1965年の移民法により、ヨーロッパ移民中心からアジア・ラテンアメリカから大量移民を迎え入れるようになり、多文化主義的なものへの変化がみられた。従来の「単一のアメリカ」から多文化主義への大きな移行が見られ、多様性を保ちつつ、アメリカ人が出来上がる「サラダボウル論」も紹介されている。

本書においては、アメリカの「人種のるつぼ」モデルと、多文化主義を取り入れたカナダの「モザイク」モデル、欧州における市民統合政策の比較を行っている。「人種のるつぼ」モデルとは、移民がやがてアメリカ社会に同化することを前提としたモデルである。「モザイク」モデルとは、移民のそれぞれの文化や価値観を認めあうものである。日本は国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め、共生する「多文化共生」と呼んで

いる。欧州の市民統合モデルとは、移民が受け入れ国の言語や歴史、社会の仕組みについての知識や、自由民主的価値を身に着けることにより、統合が生じるとの考え方である。

このようなモデルの違いは他国に移り住んだ移民の日常生活に大きな影響を与えると思われる。例えば、自分の所属する文化的コミュニティの有無とそこへの支援、移民が親や家族を呼び寄せることの可否、ビザ取得制度、教育や仕事への公的支援の有無、政治への参加の有無である。これらのモデルや政策の対象となる地域や人の文化や経済社会的背景は異なり、一般論は誤解を生みやすいように思う。個々人の行動や心理は異なるし、社会としてどのような反応が出てくるかは予測しがたい側面もある。各モデルを日本に当てはめたとき、それぞれ長所と短所があると思うが、日本は他国の経験を良く分析して、単なる「多文化共生」ではなく、日本の現状に即した望ましいモデルを確立すべきである。

さらに、移民二世に焦点を当てた、長期的影響も分析している。移民二世の社会経済的地位達成と、エスニシティ構成の変化と「国民」としての意識の関係を分析している。北米や欧州の国ごとにネイティブと比較し、第一世代の状況や教育制度を要因として挙げている。また、移民を受け入れることにより生じる社会問題も扱っている。すなわち、労働市場での処遇の問題、地域との関係に関する問題、移民に対する言語教育、国籍取得や社会保障の受給資格を含む統合政策のあり方である。

移民の問題を考える際、まず、移民は人の移動の一種と考えるべきであろう。人類の歴史を通じて、人は常に移動してきた。探検家、貿易商人、宣教師等は目的は違っても他国を訪問したり移り住んだりした。現代では、留学生、ビジネスマン、難民も人の移動の一部である。経済社会状況の変化により、人々は移動する。現在、コロナ感染症の蔓延により人の移動が大幅に制限されているのもその一例であろう。

本書によれば「日本政府は一貫して『移民政策はとらない』という立場を示しており、移民統合のありかたについての方針は示されていない」と指摘されている。現状は「体系化された受け入れ制度ではなく、質的に異なる受け入れの制度が、にもかかわらず部分的に接合した、キメラのようなシステムである」と著者は述べている。統合的な移民政策がない方が、グローバルな経済社会環境の変化に柔軟に対応できるのかもしれない。例えば、現在のコロナ感染症の拡大する状況においては、受け入れ移民数の目標などない方が、現状に容易に適応できるのかもしれない。

他方、日本社会において移民の権利や義務、移民が受けるサービスなどを含めて、移民を社会にどのように受け入れていくべきなのか、北米や欧州の移民受け入れの経験を基に深く研究しておく必要があると感じた。このような議論を経て、日本政府は包括的な移民政策を確立すべきだと思う。中長期的な視野に立てば、包括的な移民政策の下に、個別の受け入れ制度を整合性が取れる形で設置すべきであろう。ただし、これは政府が決めるというよりは、国民レベルでの議論に基づいて政府が方針を立てるべきである。それには時間

がかかると思われるので、望ましい移民受け入れのありかたについて、すぐに議論を始めるべきではないだろうか？ 何のために移民を受け入れるのかという理由を再考すべきである。単純労働者や看護・介護従事者の不足を補うという目的で良いのだろうか？ そして、移民をどの様に日本の社会に受け入れるのか？ 彼らの権利、義務、受ける便益を深く検討する必要がある。これは政府のみならず、企業や地域社会の受け入れ方も含まれる。

移民を受け入れる目的は日本が将来ますます経済的、社会的に発展していくために、どのような人材が必要であるかといった根本的な視点から始めるべきではないだろうか？ 同時に、移民が日本に定住すれば、我々の隣人や職場の同僚となる可能性もあり、どの様な人に日本に来てもらいたいのかといった議論がなされなければならない。

国民レベルで議論を行うと受け入れる移民の基準は多様になることが想像できる。例えば、学問や技術に秀でた能力を持っており、将来の当該分野の発展に貢献できそうな人。日本の伝統文化や工芸に深い関心を持ち、それらを継承できる人。ビジネスで成功しており、納税や雇用で経済的な貢献が期待できる人。NGO 等の社会活動で社会開発やガバナンスの改善といった実績を持つ人。芸術やスポーツの分野で秀でた才能を発揮している人等、様々な基準が提案されると想像する。日本の人口減少や社会で受け入れられるキャパシティも考慮して、年間に受け入れる移民の人数も定めるべきであろう。また、特定の国からの移民が多くなりすぎないように、一つの国から受け入れる移民の数に上限を設けることも検討すべきであろう。移民の年齢構成も考慮すべきであろう。

尚、難民の受け入れについては、先進国としての義務として、移民とは別に人数を定めて受け入れるべきである。同時に、難民を創出している原因の解決にも、国際協力などを通じて努めるべきである。

以上のように、移民問題に特に詳しいわけではない私に、移民問題の重要性を考えさせてくれた一冊であった。